

20世紀世界繊維事情

— モードの「ユニフォーム化」と中国の台頭 —

The World Affairs of Textile and Apparel in the 20th Century

— The Popularization of the Mode and The Rise of China —

辻 美代*

Miyo Tsuji

20世紀世界繊維産業は急速な発展を遂げた。モードのユニフォーム化が浸透し、素材供給能力が質・量ともに強化され、グローバルな生産・消費体制が構築された。この体制のなかで、日本の戦後復興が始まり、アジア諸国の経済発展が開始されが、恩恵を最大限に享受したのが中国繊維産業であり、中国は世界最強のアパレル大国となった。本論は21世紀世界繊維事情を展望するに先立ち、20世紀の状況を概論するものである。

キーワード: モードのユニフォーム化、合成繊維の開発、繊維管理貿易、世界繊維産業の構造変化、中国のアパレル大国化

I. はじめに

20世紀に入り、世界は二度にわたる世界大戦を経験し、ヒト・モノ・カネの往来が活発になった。とりわけ第二次世界大戦後には、繊維産業は生産・消費の各方面において活発なグローバル展開が進んだ。一国の様々な制約を打破したグローバル化を通じて、世界繊維産業の規模は大きく拡大した。なかでもアパレル産業は戦後急速に発展し、従来生産国であり消費国であった先進各国は生産を放棄し消費国となり、生産国は後進国の間で移転を繰り返した。後進国に移転したアパレル産業の発展は、NIES、ASEANそして中国などで経済発展のエンジン役を務め、アパレル産業は典型的な「雁行型発展¹⁾」モデルとなった。

本論は、20世紀アパレル産業における「雁行型発展」をグローバルな大量生産・消費体制から読み解くことを目的とする。アメリカ大量消費文化を前提としたうえで、後進国でアパレル産業の発展を可能とした背景を、文化的なものと同質的なものに分けて考察する。文化的背景として、西洋モードの「ユニフォーム化」を取り上げ、物質的背景としては合成繊維の開発・普及を指摘する。加えて制度的なものとして、途上国から先進国への貿易を促した繊維管理貿易を考察する。

*流通科学大学総合政策学部、〒651-2188 神戸市西区学園西町 3-1

そして、最後に中国繊維産業の発展と日本繊維産業の関係を考える。

II. モードの「ユニフォーム化」

20世紀、モードに大きな変化が現れた。ブリュノ・デュ・ロゼルが著した『20世紀モード史』の定義によると、モードとは、「ひとつの人間集団が、その歴史のなかのある一定時期に示した衣服による表現」である。20世紀には、衣服に内在する「地域差」「階級差」「性差」が縮小し、モードのユニフォーム化現象が現れたという。

以下、ブリュノの前掲著作をもとに、20世紀モード史の変化を概括しておこう。また、20世紀中国の状況も見ておこう。

1. モードの「西洋化」

20世紀モード史の最大の変化は、世界規模で衣服の「西洋化」が進み、衣服による地域差が著しく縮小したことである。

19世紀に入り産業革命を逸早く成し遂げ、国力を増進した欧州列強は、多くの国を植民地として政治的支配下においた。植民地では、伝統的エリート（支配者層）や新しい知的エリート（知識人層）が宗主国に同化しようと洋服を着用し始め、先ず、支配者層男性服における西洋化が進んだ。他方、一般民衆においても、近代産業の移植・発展は、旧来の社会構造を大きく変革し、都市部に労働者層を形成した。都市労働者は工場労働に適した洋服（作業着）を着るようになり、それが日常着となって行った。伝統的な衣服（民族衣装）は影を潜め、一般民衆の衣服においてもの「西洋化」が進んだ。このことは明治期以降の日本や中華民国期の中国でも観察されることである。

2. モードの「大衆化」

第二の変化は、モードの「大衆化」が進み、階級差が消滅したことである。19世紀、ヨーロッパ王侯貴族や新興ブルジョアジーはその社会的地位や富を顕示するために、オートクチュール（高級注文仕立て服）・システムを作り上げ、モードを独占してきた。ヨーロッパのみならず、あらゆる国において、支配者層（王侯貴族や新興ブルジョアジー）と一般民衆、そして金持ちと貧乏人の服装は厳格に区別されてきた。日本においても、江戸時代にはしばしば奢侈禁止令が出され、一般庶民の贅沢な服装着用が禁止されたことはよく知られている。

20世紀になると、世界はアメリカによって牽引されるようになった。新興国アメリカは、ヨーロッパをはじめとした様々な国からの移民で構成された平等な社会、とりわけ機会の平等に満ちた社会であった。そこでは、階級社会は育ちえず、衣服の均一化がみられた。というのも、19世紀末から、アメリカでは既製服産業（＝アパレル産業）が世界に先駆けて発展し、高品質な衣服

をあらゆる階層に提供できたからであった。パクスアメリカーナの下で、モードの大衆化は世界規模で進んでいった。

他方、アメリカの台頭とともにヨーロッパでは、エリート階層の弱体化と一般大衆の地位の向上がみられた。戦後、プレタポルテ（高級既製服）が出現すると、オートクチュールはモードの研究室へと変化した。オートクチュールはごく一部のVIPだけのものとなった。プレタポルテの隆盛により、モードの大衆化が急速に進み、衣服による階級差は次第に薄れていった。

3. モードの「ユニセックス化」

20 世紀モードの特徴の第三は、衣服による「性差」の希薄化である。戦後、女性解放運動が広範な展開を見せ、多くの国・地域で男女同権・平等社会を実現した。この社会情勢の変化は、衣服に大きな変化を与えた。

多くの女性が社会進出し始め、これまでタブーとされていた男性の職場にも女性が進出するようになると、女性にもパンツ・スタイルが浸透し始めた。女性は男性同様、機能的なシャツやジャケットを着るようになり、一方、男性も女性とおなじようなパンタロンやブラウスを着るようになった。こうしてユニセックス・モードが一般化し、「性差」は消滅して行った。

4. 20 世紀中国モード史

これまで見てきたように、20 世紀には衣服に内在する「西洋化」「大衆化」「ユニセックス化」を通じて、モードのユニフォーム化現象が浸透してきた。中国でも同様の現象が見られた。

中国は、1911 年の辛亥革命で王朝体制が終焉を遂げた。中国における衣服の「西洋化」は、新時代中華民国期に始まった²⁾。欧米諸国との対等性を可視化するものとして、先ず、エリート層において洋服の着用が始まった。また、警察および学校などの制服に「洋服」が取り入れられ、伝統的な衣服に洋服の要素が徐々に取り入れられていった。

1949 年に新中国が成立すると、中国の服飾文化は非常に政治色の強いものになった。民国期に受け入れた洋服は、西洋的なもの、資本階級的なものとして排斥される一方で、伝統的な中国服もまた批判された。毛沢東と同じ服装、つまり「人民服（中山服）」の着用が毛沢東および中国革命への支持を表し、男性は人民服、女性は「レーニン服³⁾」を着用する事がモード（「ひとつの人間集団が、その歴史のなかのある一定時期に示した衣服による表現」となった。1966 年に文化大革命が始まると、さらにこの傾向に拍車がかかった。老若男女、毛沢東への支持を表す灰色と紺色の人民服やレーニン服に包まれてしまった。さらに、学生達の間では軍服が革命のシンボルとなり、軍服の着用が大流行した。

人民服やレーニン服は階級差のない衣服であり、さらに軍服には男女による性差もない。中国の衣服は階級差・性差のない、極めて平等な「制服」へと短期間のうちに暴力的に変化した。この衣

服の「制服」化は、「革命」により平等が実現されたことを人民に実感させる絶好の手段となった⁴⁾。

このように、中国における衣服の「階層差」の消滅は、社会主義イデオロギーによる暴力的なものであったとはいえ、世界の潮流と一致していた。また、ユニセックス・モード（軍服）は、上記のような女性解放運動に端を発するものでは決していないが、毛沢東による女性解放が背景にあったことは間違いない。

20 世紀、世界はグローバル化の伸展により、地域差・階級差・性差を解消（もしくは希薄化）させ、モードの「ユニフォーム化」を実現した。1978 年に始まる改革開放前の中国でもまた、閉じられた空間で政治的（暴力的）に、しかも短期間のうちに同様のことを達成していた。

Ⅲ. 戦後の世界繊維産業構造の変化

前節では、モードの「ユニフォーム化」が進み、衣服の生産がグローバルに展開されるようになる

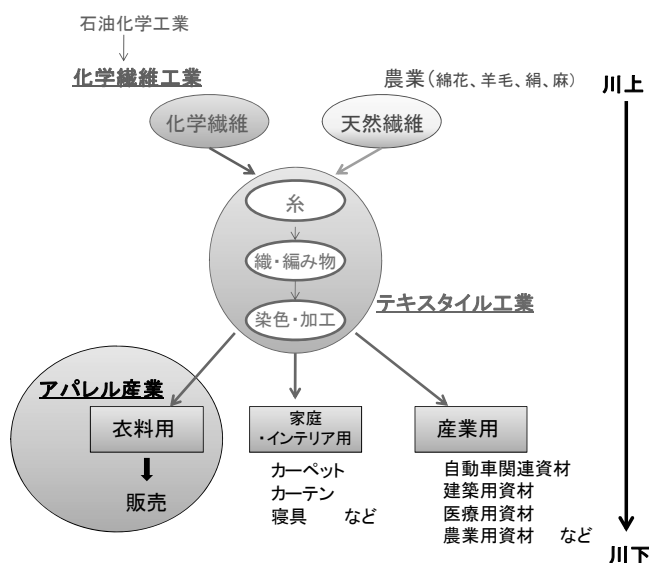


図 1. 繊維産業構造図

(出所) 筆者作成

る文化的背景を見た。ここでは、技術革新により衣服の大量生産が可能となる物質的（技術的）背景を見てみよう。

1. 繊維供給構造の変化— 合成繊維の開発と普及

図 1 は、製造面から見た繊維産業構造である。川上から製造工程をたどると、繊維原料（化学繊維と天然繊維）の生産から始まり、糸および織物・編み物に加工する（染色・整理加工を含めテキスタイル工業）。その後、衣料用（アパレル産業）、家庭・インテリア用、産業用のそれぞれの分野で最終製品に加工される。現在、この

ような製造工程をフルセットで抱えるのは中国のみである（後述）。

戦後の安定は、爆発的な人口増加をもたらし、衣服の需要は急速に拡大した。テキスタイル原料は、従来天然繊維（綿・毛・麻・絹）中心であり、天然繊維は一次産品であるため、土地の制約を受けるとともに、天候など自然条件に大きく左右されてきた。他方、爆発的な人口増加により、食糧確保が第一義となり、天然繊維の大幅な生産増加は望めなかった。そのため、天然繊維の代替品として開発された化学繊維（合成繊維と再生繊維⁵⁾）に大別される）が目されるように

なった。とりわけ、原料の制約が少ない石油を原料とする合成繊維は、ナイロン、ポリエステル、アクリルの三大合成繊維を中心に、急速に生産を拡大させた。合成繊維分野において研究開発が急速に進み、合成繊維はもはや天然繊維の代替品としてではなく、天然繊維にはない新機能や高性能（高弾性や高強度）を持つものとして、様々な分野において繊維の使用を可能にした。高性能のスーパー繊維やさまざまな機能を付与されたハイテク繊維が登場し、衣料用、家庭・インテリア用から産業用に幅広く用いられるようになった。航空機の内装、消防服から宇宙服、さらには外科手術用の縫合糸からわれわれの命を守る人工臓器まで合成繊維が使われている。

図2は第二次世界大戦後の世界繊維需要の変化をみたものである。1960年代から合成繊維の需要(生産)は急速に拡大していることが分かる。戦後間もない1950年には、綿花が繊維総需要(940万トン)の7割を占め、天然繊維(綿花、羊毛、絹)で需要の8割をまかなっていた。前述のように、その後の人口増とともに繊維需要は大幅に拡大し、世界繊維需要は2012年には1950年の8.4倍に当たる7,888万トンに拡大した⁶⁾。その間、綿花など天然繊維需要(生産)においても増加してきたとはいえ、1990年代後半には合成繊維は天然繊維需要を凌駕し、繊維需要増加分の大半を担ってきた。2012年現在、合成繊維は総需要の6割強にまで拡大し、綿花は全体の3割弱を占めるに過ぎなくなった。

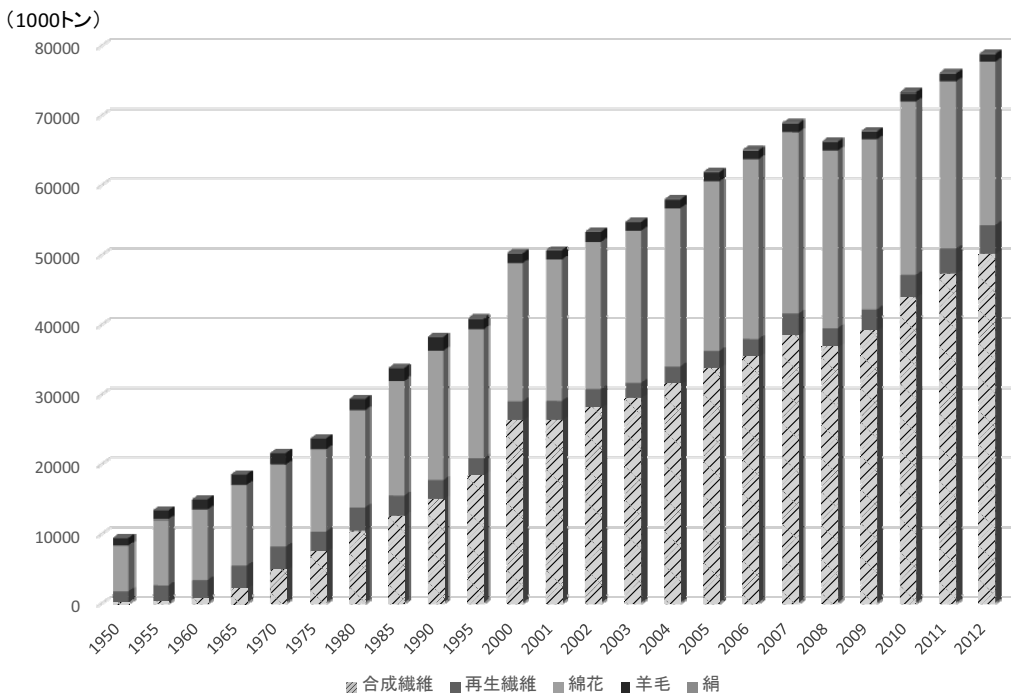


図2. 戦後世界繊維需要の推移

(出所) 日本化学繊維協会『繊維ハンドブック 2014』より作成

2. 民族産業からグローバル化

繊維産業は、それぞれの地域で民族産業として存在していた。そこでは自然条件に即して生産される天然繊維（綿、毛、麻、絹）を用い、民族衣装や生活必需品を自給自足的、もしくは家内工業的に生産していた。ところが18世紀末にイギリスで産業革命が起こると、繊維産業の構造は大きく変化した。イギリスで、綿工業（糸・織物の生産）において継起的な技術革新が生まれると、原料（綿花）生産地から離れたところで、低コスト・大量生産が可能となった。イギリスはアメリカ南部から綿花を輸入し、自国で糸・織物に加工し、低価格で世界に輸出した。そのため、糸・織物が持つそれぞれの地域の文化的色彩は希薄化し、経済的側面、コストが重視されるようになった。イギリスは「世界の工場」として、原料綿花を輸入し、低コストで糸・織物に加工した後世界に販売（輸出）するというグローバルな産業に繊維産業を変化させた。繊維産業をグローバルに展開することで、その後の経済発展に必要な原資を獲得する新しい繊維産業の在り方は、その後、イギリスから日本、中国へと引き継がれていった。

20世紀、アメリカは世界に先駆けてアパレル産業を発展させてきたことはすでに述べたが、それはヨーロッパで考案されたミシンの改良にアメリカが熱心に取り組んできた結果でもあった。戦後になると、前述のプレタポルテ（高級既製服）の出現と衣服の大量生産様式が確立されたことにより、衣服における「階級差」が急速に消滅し、モードの「ユニフォーム化」が全世界に普及した⁷⁾。

アパレル産業は、モードを創造する文化・芸術的側面とミシンを用いて縫製する工業・技術的側面からなっている。縫製技術とはミシンの的確な操作技術と製造工程に挿入されたプレス技術などである。ミシン一台につき一人のオペレーターが必要なため、縫製業は極めて労働集約的であるが、ミシン操作技術は比較的容易に取得でき、初期投資額が相対的に低いため、後発国の工業化初期段階で輸出産業として導入されることが多い。その場合、先進国で立ち行かなくなった縫製工程の委託加工先として工場が運営され、原材料の糸・織物そして副資材は輸入され、縫製されたのち委託元に輸出されるという、グローバルな展開をとることが多い。

このように、現在、後発国で多くの場合最初に選択される工業はアパレル産業が多いものの、それは民族衣装を生産する民族産業ではない。不可分所得が低い状態では内需は小さい。後発国のアパレル産業は、低廉な労働力を用い、低価格で大量の「ユニフォーム」を生産し、輸出するグローバル産業とならざるを得ない。アパレル産業は、開発・企画力、原材料そして市場を持たない後発国において、最初に取り組みされる工業化と位置付けられるようになった。

IV. 繊維生産国と消費国の分離

これまでアパレル産業がグローバルに展開するようになった文化的背景を考察し、そして、グローバル展開を可能にした物質面（技術革新）について考察を行った。本節では、アパレル産業

のグローバル展開を促進してきた制度面である貿易政策を見てみよう。

1. 1950 年代の世界繊維貿易

表 1. 1950 年代 繊維貿易マトリックス

(数字は%)

輸出国	輸入国	先進国 (欧米)		後進国 (インド・日本・香港)	
		綿織物	その他	綿織物	その他
		先進国	1953年 1955年 1957年	92 75 71	89 84 83
後進国	1953年 1955年 1957年	8 25 29	11 16 17	35 39 48	26 32 33

(注) 先進国とは欧米を指し、北米、EEC (ヨーロッパ経済共同体)、EFTA (ヨーロッパ自由貿易連合) の合計

(出所) GATT “International Trade Statistics” 1957-58, 78 頁

表 1 は 1950 年代における、先進国(北米、ヨーロッパ共同体、そしてヨーロッパ自由貿易連合の合計)と後進国(インド、日本、香港の合計)との繊維貿易マトリックスを示したものである。表 1 から、終戦直後の繊維貿易は、先進国対先進国の貿易が中心であったことがわかる。

1953 年には先進国が輸入する綿織物の 9 割が先進国から輸入され、インド・日本・香港からの輸入は 1 割にも満たなかった。また、後進国の輸入においても先進国から輸入されたものが 65% を占めていた。それが 1957 年になると、先進国への輸入の約 3 割をインド・日本・香港が占めるようになった。また、後進国の輸入においても、53 年には後進国からの輸入が 35% であったのが、57 年には約半分まで拡大した。

表 2. 1950 年代から 60 年代にかけての世界繊維輸出状況

(単位: 100 万ドル、FOB)

	欧米		うち北米		うち英国		インド		日本		香港		小計		合計	
	SITC65	SITC84	SITC65	SITC84	SITC65	SITC84	SITC65	SITC84	SITC65	SITC84	SITC65	SITC84	SITC65	SITC84	SITC65	SITC84
1953	3057	378	492	103	915	95	384	—	375	38	81	39	840	77	3897	455
1957	3347	541	494	94	853	95	429	3	726	143	132	77	1287	223	4634	764
1958	3044	535	456	92	723	86	385	2	706	149	117	92	1208	243	4252	778
1959	3249	641	469	96	703	88	426	2	758	215	101	142	1285	359	4534	1000
1960	3720	827	525	106	731	88	450	2	922	220	97	177	1469	399	5189	1226
1961	3821	931	520	102	690	90	480	1	878	191	117	151	1475	343	5296	1274
1962	4011	1046	520	98	686	106	490	2	938	205	103	201	1531	408	5542	1454
1963	4288	1241	526	108	712	111	543	9	915	211	113	242	1571	462	5859	1703
1964	4842	1447	627	124	771	123	587	8	1038	252	124	283	1749	543	6591	1990

(注) 欧米とは北アメリカ、EEC (ヨーロッパ経済共同体)、EFTA (ヨーロッパ自由貿易連合) の合計

SITC65 とは糸・織物、また SITC84 は衣服を指す

(出所) 1953-59 年については GATT “International Trade Statistics” 1959 年、1960-64 年については 1964 年より

1950 年代にはインド・日本・香港で繊維産業が発展し、前述のように、繊維貿易の担い手が先進国から後進国に移行しつつあった。なかでも輸出を梃子にした日本繊維産業の発展は著しかっ

た。表2は1950年代から60年代にかけての輸出状況を見たものである。日本は、早くも1950年代前半には糸・織物輸出および衣服の輸出において北米を上回り、1950年代後半には「世界の工場」英国をも凌駕したことが分かる。

ところが、日本繊維産業は輸出志向であったため、輸出先米国との厳しい繊維貿易摩擦に直面することになった。その結果、日本は、対米輸出自主規制を余儀なくされ、その後は貿易協定による厳しい管理貿易のもとで、日本繊維産業の発展は厳しく制限を加えられた(後述)。その間隙をぬって成長してきたのが香港、台湾、韓国で、表2から香港における衣服製造業(SITC84)の発展ぶりが理解できる。

2. 欧米繊維産業の衰退とアジア繊維産業の台頭

貿易収支			1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995 予測	2000 予測
総合	T	A										
赤	赤	赤		米国	米国	米国			米国	米国	米国	米国
	黒	赤					米国	米国	米国	米国	米国	米国
黒	黒	黒	米国		台湾	台湾	日本	日本	日本	日本	日本	日本
	黒	黒	台湾	台湾	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国
	黒	黒	中国	中国	韓国	韓国	韓国	韓国	韓国	韓国	韓国	韓国
	黒	黒	韓国	韓国	タイ	タイ	タイ	タイ	タイ	タイ	タイ	タイ
	黒	黒	タイ	タイ	インド	インド	インド	インド	インド	インド	インド	インド
赤	赤	黒	台湾	韓国					トルコ	トルコ		
	赤	赤			タイ	タイ	トルコ	トルコ	トルコ	トルコ	トルコ	トルコ

図3. 主要国における貿易収支の動向

(注) T: テキスタイル (SITC65)、A: アパレル (SITC84)

(出所) 繊維産業構造改善事業協会

『2000年におけるアジア繊維産業—拡大する繊維貿易と相互依存』、53頁

アメリカで1950年代後半に貿易赤字となり、次いでイギリスで1970年代前半、そして日本でも1980年代後半にそれぞれ貿易収支を悪化させた。貿易赤字の内訳をみると、アメリカ、イギリスは、テキスタイル、

アパレル貿易ともに赤字であるが、日本においては、アパレル貿易では膨大な赤字を抱えトータルでは赤字であるもののテキスタイル貿易では依然として黒字を保っている(日本でも2009年にはテキスタイル貿易においても赤字となる)。

テキスタイル部門において日本が貿易黒字を持続し得るのは、当部門では化学繊維メーカーの装置産業化に代表されるように資本集約化が進む一方、新素材・新加工の技術開発が盛んに行われ、資本・技術・製品開発力に勝る先進国の優位性が保たれているからである。しかし、アパレ

図3は、主要国における繊維貿易収支の推移を1955年から2000年まで5年毎に見たものである。世界繊維貿易をリードしてきたイギリス、アメリカ、日本など先進国(イタリアを除く)では、軒並み繊維貿易が赤字に転向した。まずアメリカで1950年代後半に貿易赤字となり、次いでイギリスで1970年代前半、そして日本でも1980年代後半にそれぞれ貿易収支を悪化させた。貿易赤字の内訳をみると、アメリカ、イギリスは、テキスタイル、

ル部門ではいずれの国においても貿易赤字である。それは当部門では労働集約的要素が強く、労働力コストにおいて比較優位を持つ後進国での生産が有利であり、労働コストの高い先進国でのアパレル生産は不利化したためである。

先進国繊維産業の衰退とは裏腹に、アジア諸国でアパレル産業が急速に発展した。日本の戦後復興が繊維産業からはじまったように、1960年代には NIES（韓国・台湾・香港・シンガポール）で経済発展がはじまり、70年代を経て80年代には ASEAN・中国でもアパレル産業の発展を契機に急速な経済発展が開始された。第3表をみると、1990年代、世界繊維貿易において黒字を計上しているのは、まさに日本を除くアジア諸国であることが分かる。

3. 繊維管理貿易の明暗

輸出統計から戦後世界繊維貿易の変化を見てきたが、前述の日米繊維摩擦はその後の世界繊維貿易に大きな影響を与えることになった。日米繊維摩擦を振り返り、繊維管理貿易の経過をみてみよう。

日本繊維産業は戦前に培われた技術力を頼りに急速に復興し、戦後の自由な国際貿易の枠組みの中で、対米輸出を頼りに成長を遂げていった。ところが、日本製ワンダラー・ブラウスが米国で急速にシェアを拡大し始めると、米国は自国繊維産業に深刻な影響を与えるものとして、保護主義に傾いた。米国保護主義の影響を受け、日本繊維産業界は、ブラウスに加え別珍、コール天、ギンガムなども含め輸出自主規制に乗り出したものの、翌1957年には日米政府間交渉により「日米綿製品政府間協定」が結ばれ、5年間の対米綿製品輸出規制が始まった。

日米綿製品協定が終了する1961年には、米国主導で GATT 主催の国際繊維貿易会議が開催された。上述の日米協定により米国では日本からの輸入は減少したものの、日本に代わり香港、韓国、台湾、インド、パキスタンからの輸入が増加し始めていた。会議では、1年間の世界綿製品貿易を規制する STA（国際綿製品短期協定）が結ばれ、1年後には LTA（国際綿製品長期協定）に発展した。これら協定は、秩序ある世界繊維貿易の拡大を通じて、繊維産業の発展をテコに工業化を遂げようとする後発国に「輸出枠」（クォータ；輸出保障となる）を与えることで、経済発展を促そうという経済的支援を目的に掲げる一方で、繊維輸入国における「市場攪乱」を防ぐために、後発輸出国に輸出規制が設けられた。その後、74年には、綿のみならず毛および合成繊維にも規制範囲を拡大した MFA（多国間繊維取極）が成立した。MFA は2004年末に失効し、2005年から繊維貿易は自由化されたが、1961年の STA に始まった繊維管理貿易は、徐々に規制範囲を拡大し、管理は強化されてきた。

管理貿易が始まった当初、日本は管理貿易の主たる対象国として、欧米諸国から厳しい輸出規制を受けた。その間、NIES（香港・台湾・韓国）は日本に代わり欧米市場への輸出をテコに繊維産業の発展を遂げた。日本は、輸出市場でパイの縮小を余儀なくされ、また、NIES が欧米のみな

らず日本へも輸出を拡大した結果、1978年には綿製品で輸入超過となり、87年には数量・金額ともに繊維品の純輸入国になってしまった。輸出競争力を失った日本⁸⁾は規制の対象から外れ、その後、NIESそして中国が輸出規制の中心となった。

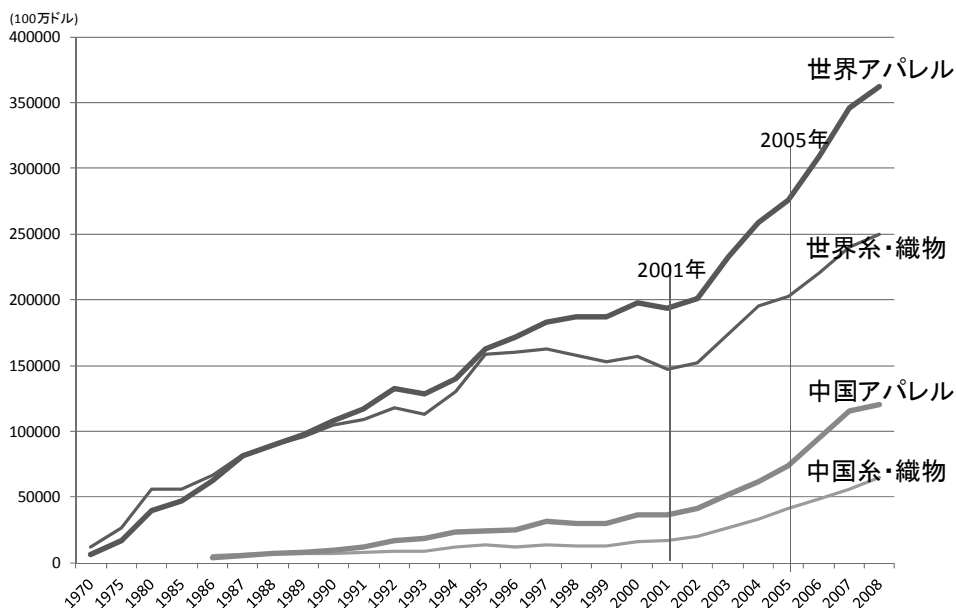


図4. 世界繊維貿易の推移

(注) 2001年は中国のWTO加盟年、2005年は繊維貿易の自由化年

(出所) WTO “International Trade Statistics”

付加価値

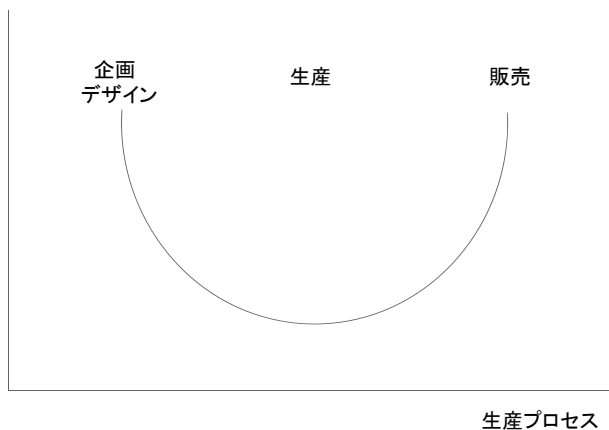


図5. アパレル産業における価値創造（スマイルカーブ）

(出所) 筆者作成

図4は1970年代以降の世界のテキスタイル（糸・織物）貿易とアパレル貿易の推移を示したものである。前述のように1970年代に入り合成繊維の本格的な生産が始まると、繊維供給量が大幅に増加し、貿易量も急速に拡大した⁹⁾。そして、これまでテキスタイル貿易が繊維貿易の中心であったのが、1990年代にはアパレル貿易がテキスタイル貿易を凌駕し、世界繊維貿易はアパレル貿易中心へと変

わっていった。

この 1990 年代の変化は、くり返しになるが、モードの「ユニフォーム化」が世界規模で定着し、合成繊維の開発・生産の拡大によりグローバル生産が築かれたことを意味する。競争力を失った先進国アパレル企業は、企画・デザインおよび販売の付加価値の高い工程を自国に残し、労働集約的で付加価値の低い生産工程を後進国に求めた（図 5 参照）。後進国はアパレルの生産・輸出を管理貿易によって担保され、アパレル産業を最初の工業化として選択した。アパレル消費国と生産国の分離が定着した。

V. 中国繊維産業の発展—日本繊維産業の空洞化

中国のアパレル産業は、20 世紀繊維産業のグローバル化のなか、繊維先進国の衰退と後進国の台頭という構図の中で大きく成長してきた。今や中国は、世界繊維加工量の過半を占め、アパレルのみならずテキスタイル（糸・織物）においても世界一の輸出大国となり、川上から川下まで国内にすべての工程を有するフルセット型構造を抱える唯一の国となった（図 1 参照）。

本節では、中国繊維産業の発展を日本との関わりで見よう。

1. 改革開放の時代

中国繊維産業の歴史は中国工業化の歴史である。アパレル産業の発展が始まるのは改革開放後であり、改革開放政策の恩恵を最も受けながら成長した。改革開放が始まった 1980 年代、香港および日本繊維産業界は急速に競争力を低下させ、外資導入のために優遇政策を打ち出した中国での委託加工生産や直接投資を進めた。香港は中国にビジネスモデル（委託加工生産）を持ち込み、日本は生産モデル（技術）を持ち込んだ¹⁰⁾。中国は低廉で豊富な労働力と輸出に有意な為替レートを武器に、香港・日本が持ち込んだそれぞれのモデルを消化吸収することで非常に強い競争力を持つ「世界の工場」として急速に成長した。

改革開放当初、中国は外資系企業に輸出を義務付けていた。他方、香港系・日系企業も持ち帰り生産または第三国輸出を主としたため、中国の繊維輸出は年々拡大した。表 3 は改革開放後の中国繊維品（繊維原料、糸・織物、衣料などの合計）輸出の推移を示している。改革開放が始まった 1978 年を見ると、中国の貿易収支は赤字であった。当時、輸出できる工業製品といえば繊維品ぐらいで、繊維品輸出は中国の輸出全体の 3 割近くを占め、約 18 億ドルの黒字を計上していた。繊維品貿易は、赤字基調であった中国の貿易収支の改善に大きく貢献していたことが分かる。その後、工業化の進展に伴い、繊維品の全輸出に対する比率は徐々に低下していくものの、1990 年から 2004 年までの 15 年間、1997、98 年を除き、繊維品貿易の黒字額は全貿易収支額を上回っていた。さらに、WTO 加盟後の 2003 年、04 年には全貿易収支の 2 倍以上の黒字を計上した。中国アパレル産業は、グローバル化のなかで急速な発展をとげ、外貨獲得産業としての役割を十分果

たしてきた。

表3. 中国繊維品輸出の推移

年	繊維原料 (SITC26)	a%	糸・織物 (SITC65)	a%	衣料など (SITC84)	a%	繊維品	b%	繊維品 収支	全貿易 収支
1978	401	14.2%	1,723	60.8%	708	25.0%	2,832	29.1%	1,772	-1,140
1980	544	11.0%	2,756	55.6%	1,653	33.4%	4,953	27.1%	2,057	-1,900
1985	1,145	17.8%	3,243	50.4%	2,050	31.8%	6,438	23.5%	3,698	-14,900
1990	1,096	7.3%	6,999	46.8%	6,848	45.8%	14,944	24.1%	10,303	8,750
1995	753	1.9%	13,919	35.9%	24,049	62.1%	38,720	26.0%	22,729	16,700
1996	713	1.9%	12,113	32.0%	25,037	66.1%	37,863	25.1%	21,068	12,220
1997	805	1.7%	13,815	29.8%	31,781	68.5%	46,412	25.4%	29,053	40,420
1998	609	1.4%	12,822	29.5%	30,060	69.1%	43,490	23.7%	28,932	43,470
1999	980	2.2%	13,044	29.6%	30,078	68.2%	44,102	22.6%	29,980	29,230
2000	1,086	2.0%	16,135	30.3%	36,072	67.7%	53,293	21.4%	36,422	24,110
2001	751	1.4%	16,828	31.0%	36,656	67.6%	54,234	20.4%	37,683	22,550
2002	902	1.4%	20,565	32.8%	41,306	65.8%	62,773	19.3%	45,490	30,430
2003	948	1.2%	26,901	33.7%	52,066	65.2%	79,915	18.2%	60,192	25,470
2004	942	1.0%	33,432	34.7%	61,857	64.3%	96,231	16.2%	72,688	32,100
2005	1,186	1.0%	41,052	35.3%	74,166	63.7%	116,404	15.3%	92,420	102,000
2006	1,621	1.1%	44,257	31.3%	95,392	67.5%	141,269	15.0%	114,941	177,510
2007	2,040	1.2%	55,980	32.3%	115,250	66.5%	173,270	14.2%	147,190	262,680
2008	2,037	1.1%	65,240	34.8%	119,968	64.1%	187,244	13.1%	161,642	295,460

(注) a%繊維品合計に対するそれぞれの比率、b%は繊維品輸出の全輸出に対する比率

(出所) 日本化学繊維協会編『繊維ハンドブック』各年版より

2. 日本繊維産業界衰退と中国繊維産業界の発展

中国アパレル産業の発展に日本は大きな役割を果たした。日本は中国アパレル製品に制限を設けることなく受け入れてきた。そのため現在、日本市場で販売されているアパレル製品の約8割が中国製品である。このような日本市場での中国製品の独占的状況は、中国アパレル産業が発展を遂げ、競争力を備えていることの傍証であることは言うまでもないが、これには日中アパレル産業の関係緊密化が大きく影響している。

1980年代初め、日本では高度成長が終わり、労働者不足と賃金の上昇により、労働集約的なアパレル産業は、競争力を失い始めていた。とりわけ、85年の「プラザ合意」を契機にした急速な円高以降は、輸出が停滞する一方で、中国を始めとするアジアからの輸入品が急増し、アパレル産業は急速に競争力を喪失した。アパレル・メーカーや商社は、低廉かつ豊富な労働者を求め、中国への生産拠点の移転を進めた。90年代に入るとさらに円高が進み、素材企業でも中国へ生産拠点を移転し始めた。そのため、ますます衣類（ここでは布帛製外衣・下着およびニット製外衣・下着の合計）の国内生産量は減少し、91年から2001年の11年間に10億着から4.6億着に激減した。逆に輸入量では、その間、11億着から31億着へと3倍弱に増え、アパレルの輸入浸透率¹¹⁾は51.8%から87.7%へと急上昇した。中国一国からの輸入をみても、91年の6億着（輸入全体の53.8%）から01年には27億着（同87.3%）へと4.5倍に増加した。

日本のアパレル・メーカーや商社の中国進出は、工場生産ラインの一部借用から始まり、委託加工（補償貿易）、合弁企業そして独資企業での進出と、中国への関係を深めてきた。衣服生産に携わるアパレル・メーカーや商社は、付加価値の高い企画・デザインを日本で行い、付加価値の低い生産部門を中国企業に委託した（図5参照）。日本企業は中国に生産技術、厳しい生産管理ノウハウを持ち込み、日本式生産様式に基づいて製品化された後、日本または第三国で販売するのが一般的である。

急激な円高が進むと、日本繊維産業は業界をあげて中国に進出し始めた。中国への進出は、日本国内の空洞化を招いたが、少子高齢化が進む国内に留まっても、競争力は低下するばかりであった。日本繊維産業界は中国進出によって、これまで蓄えてきた技術・ノウハウを伝えることができる一衣帯水の地を得たと言える。繊維産業は極めてコスト競争力が重視される産業であり、糸・織物および衣服の製造は賃金の安い国・地域へ移動していくものである。この点において、日本の時代は終わり、日本は中国にバトンタッチしたと言える。

最後に中国アパレル（繊維）産業の発展を表4で確認しておこう。表4からわかるように、中国繊維産業は、化学繊維工業、紡織工業そして縫製工業において生産設備、生産量そして貿易（輸

表4. 中国繊維産業の世界に占める位置（2012年）

	品目	単位		シェア(%)	順位	備考
主 要 生 産 物	綿花	万吨	641.7	25.4	1	2位:インド(22%)、3位:米国(15%)
	綿糸	万吨	1754.8	57.7	1	2位:インド(11%)、3位:パキスタン(10%)
	綿織物	万吨	453.2	29.7	1	2位:インド(27%)、3位:パキスタン(21%)
	*羊毛	万吨	39.3	19.7	1	2位:オーストラリア(19%)、3位:旧ソ連(9%)
	*亚麻	万吨	3.9	17.1	4	1位:フランス(23%)、3位:ペラルーシ(20%)
	カシミア	トン	10,000	65.8	1	2位:モンゴル(20%)、3位:イラン(8%)
	衣服	億着	267	—	1	—
	化学繊維	万吨	3607	65.5	1	2位:インド(7%)、3位:台湾(4%)
	合成繊維	万吨	3362	67.0	1	2位:インド(8%)、3位:台湾(4%)
	再生繊維	万吨	246	60.3	1	2位:インドネシア(11%)、3位:インド(10%)
* 生 産 設 備	綿紡機	万錠	12,000	48.0	1	2位:インド(19%)、3位:パキスタン(5%)
	OE紡機	万ローター	245.0	30.9	1	1位:ロシア(10%)、3位:インド(10%)
	織機					
	有籽織機	万台	65.0	42.4	1	2位:パキスタン(19%)、3位:インドネシア(13%)
	無籽織機	万台	62.0	51.9	1	2位:タイ(7%)、3位:ロシア(5%)
毛織機	万台	2.4	19.7	1	2位:イタリア(14%)、3位:ブラジル(12%)	
貿 易	輸出					
	テキスタイル	10億 ^{ドル}	95	33.4	1	2位:EU27(24.3%)、3位:インド(5.3%)
	アパレル	10億 ^{ドル}	160	37.8	1	2位:EU27(25.8%)、3位:バングラデシュ(4.7%)
	輸入					
テキスタイル	10億 ^{ドル}	20	6.6	3	1位:EU27(24.5%)、2位:米国(8.6%)	
アパレル	10億 ^{ドル}	5	1.0	9	1位:EU27(38.5%)、2位:米国(19.9%)	

(注) *は2011年の数字。

再生繊維はレーヨン、アセテートおよびキュプラを含む

(出所) 日本化学繊維協会『繊維ハンドブック 2014』および貿易統計はWTO International Trade Statistics

出)のどれをとっても世界一の繊維大国である。2010年にはGDP世界第二位となり、翌12年には一人当たりGDPが5000ドルを超えた。中国は貧しい社会から豊かな社会へと動き出した。これまで先進国が経験してきたように、沿海部ではすでに労働者不足から賃金が上昇しはじめ、通貨元の価値も上昇傾向にある。中国沿海部では、繊維産業の輸出競争力はすでに旺盛の勢いを失いつつある。中国繊維産業界も、次に向けてバトンタッチする段階に来ている。

VI. 結びにかえて—20世紀型繊維産業の行方

ヨーロッパモードの「ユニフォーム化」を文化的背景に、合成繊維の開発・普及という物質的後ろ盾を得て、20世紀世界繊維産業は、グローバルな生産・消費体制へと大きく発展させてきた。このグローバルな生産・消費体制の発展には、米国の大量消費文化が背景にあることは言うまでもない。そしてこのグローバルな生産・消費体制を大きく後押ししてきたのは繊維管理貿易という制度であった。多くの後発国はこのグローバル体制に参加することで、経済発展のチャンスを得た。このグローバル体制にNIES、ASEANそして中国と続々と参加し、アジア経済の発展は、まさに20世紀型繊維産業構造（グローバルな生産・消費体制）の賜物として始まった。

とりわけ中国アパレル産業は国内事情の変化に恵まれ、この20世紀型繊維産業構造のなかで飛躍的な発展を果たしてきた。とはいえ、21世紀に入り、20世紀型繊維産業構造が変化しつつある。2005年1月1日から繊維自由貿易が始まり、後進国での生産、先進国での消費、というこれまで貿易を促進してきた大きな制度制要因が消失した（特恵関税による優遇は残っている）。また、21世紀はアジア・アフリカの時代の始まりと称され、中国は巨大市場としても注目されている。これまでの先進国での消費と言う一面的分析は修正を求められている。

21世紀、世界人口の増加が続くなかで、大量生産・消費文化を前提にしたグローバル体制は持続可能であろうか？ アジア・アフリカ後進国は、これまでと同じようにアパレル産業をテコに経済発展を遂げていくのだろうか？ それに中国はどのようにかわっていくのだろうか？ 繊維産業のプレイヤーがさらに西に移動する21世紀、稿を改めて21世紀型世界繊維産業構造について考察を加えたい。

注

- 1) 「雁行形態論」は、赤松要によって経済発展理論として提唱され、様々な意味を持つようになった。ここでは、後進国アパレル産業が先進国からの委託生産及び投資を通じて工業化（経済発展）が継起的に起こることを言う。
- 2) 1912年、袁世凱臨時大統領により「民国服制」が制定された。男性の礼服は「大礼服」と「常礼服」にわかれ、「大礼服」は西洋式、「常礼服」には西洋式と清式の二種類の服装が定められた。また、女性の

礼服は、膝上丈の中国風上着にロングスカートとされた。1929 年、二度目の「服装条例」が出され、中山服は政府役人の制服に指定された。中山服は、もともと孫中山が日本留学時代にみた陸軍士官服を参考に、中国の伝統思想を盛り込みながらデザインしたといわれている。前身ごろの 4 つのポケットは四維（礼、義、廉、恥）を表し、5 つのボタンは五権憲法、袖口の 3 つのボタンは三民主義を表している（華梅，2003）。

- 3) レーニン服とはソ連の男性が通常着用する上着のスタイルで、衿が背広式で、ダブルボタンの綾織の木綿の上着を指す。当時この「ソ連式」の上着を着用していることは、ソ連の進歩的な思想を理解しているように思われ、政府機関の女性幹部の典型的な服装「幹部服」となった（華梅，2003）。
- 4) ブリュノ、336 頁。
- 5) 再生繊維（セルロース系繊維）は原料となる木材パルプやコットン・リントーを化学反応を用いて繊維に加工するため、化学繊維と分類されるが、原料は天然繊維と同様の制約を受ける。
- 6) 戦後の平和は、途上国において人口爆発をもたらした。1950 年、世界人口は 25 億人であったのが、2010 年現在、69 億に達した。繊維需要の増加は人口増加に対応したものとは言い難く、2000 年における繊維最終需要をみると、先進国平均では一人当たり 20.9kg であるのに対し、人口で約 4 倍占める発展途上地域では 5.1kg（世界平均 8.4kg）に過ぎない。
- 7) 第 1 次世界大戦後、第一に産業の発展による労働者階級の創出、第二に欧米による植民地の形成、そして第三として交通の発展により、ヨーロッパモードが世界に広まった。第二次世界大戦後の平和の訪れは、さらにヨーロッパモードの拡大、つまりヨーロッパモードの「ユニフォーム化」をもたらした。
- 8) 日本繊維産業の没落と NIES の台頭を LTA の持つ二面性として堤茂「国際綿製品協定と棉業会館（上・下）」（日本紡績協会『日本紡績月報』1996 年 10・11 月号）に詳しく紹介されている。
- 9) 世界繊維貿易は、21 世紀に入るとさらに拡大するが、これには二つの要因が考えられる。第一に、2001 年末における中国の WTO 加盟であり、第二として、長年世界繊維貿易を律してきた管理貿易が 2005 年 1 月 1 日より自由化された影響である。
- 10) 詳しくは辻（1998）参照のこと。
- 11) $\text{輸入浸透率} = \text{輸入量} \div (\text{生産量} + \text{輸入量} - \text{輸出量})$ 。

引用文献、参考文献

- ブリュノ・デュ・ロゼル（西村愛子訳）『20 世紀モード史』（平凡社、1995）
 能澤慧子『モードの社会史—西洋近代服の誕生と展開』（有斐閣選書、1991）
 北山晴一『おしゃれの社会史』（朝日選書、1991）
 川北稔『洒落者たちのイギリス史—騎士の国から紳士の国へ』（平凡社、1986）
 華梅（施潔民訳）『中国服飾史—五千年の歴史を検証する』（白帝社、2003）
 富澤修身『ファッション産業論—衣服ファッションの消費文化と産業システム』（創土社、2003）
 堤茂「国際綿製品協定と棉業会館（上・下）」『日本紡績月報』日本紡績協会（1996 年 10・11 月号）
 辻美代「繊維産業の発展と外資—香港・日系企業の牽引による「アパレル王国化」—」石原享一編著『中国経済と外資』（アジア経済研究所、1999）第 7 章
 辻美代「中国ファッション産業論序論」西村成雄・許衛東編『現代中国の社会変容と国際関係』（汲古書院、

2008) 第10章

平井東幸『繊維産業』(教育社新書、1991)

繊維学会編『おもしろい繊維のはなし』(日刊工業新聞社、1993)

楊以雄、富澤修身『21世紀的服装産業』(東華大学出版社、2006)

日本化学繊維協会『繊維ハンドブック』(日本化学繊維協会資料頒布会、各年版)

中国紡織工業協会編『中国紡織工業発展報告』(中国紡織工業出版会、各年版)

経済日報報業集団『中国紡織報』

WTO (GATT) (各年版) “International Trade Statistics”